

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 3581-4111
 (内線) 2226・5325
 直通 3581-4187
 財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

新聞発表
 (年次別調査)

平成15年9月4日

財務省

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の金融・保険業を除く営利法人の決算計数を取りまとめたものである。

当調査結果から平成14年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業とも減収となった。経常利益については、製造業、非製造業とも増益となった。また、設備投資は、製造業、非製造業とも前年度を下回った。

[参考]

この調査は、金融・保険業を除く営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査(標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの)である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数(社)	1,420,220	1,173,103	27,960	5,671	2,626,954
標本法人数(社)	5,574	8,661	9,517	5,671	29,423
回答法人数(社)	3,866	6,779	7,851	5,344	23,840
回答率(%)	69.4	78.3	82.5	94.2	81.0

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表、第1図）

売上高は1,326兆8,020億円で、前年度（1,338兆2,065億円）を11兆4,045億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△0.9%（前年度△6.7%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品、輸送用機械などで増収となったものの、電気機械、金属製品などで減収となったことから、製造業全体では△1.4%（同△9.1%）となった。

一方、非製造業では、サービス業などで増収となったものの、卸・小売業、建設業などで減収となったことから、非製造業全体では△0.6%（同△5.8%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、資本金1億円以上10億円未満の階層は増収となったが、他の階層では減収となった。

第1表

売上高の推移

（単位：億円、%）

区分	10		11		12		13		14	
	増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全産業	13,813,377	△ 5.9	13,834,639	0.2	14,350,278	3.7	13,382,065	△ 6.7	13,268,020	△ 0.9
製造業	3,864,940	△ 7.8	3,952,553	2.3	4,209,817	6.5	3,828,584	△ 9.1	3,775,312	△ 1.4
食料品	436,774	△ 4.7	488,264	11.8	516,196	5.7	427,092	△17.3	446,977	4.7
出版・印刷	178,118	△14.9	196,770	10.5	171,735	△12.7	196,174	14.2	175,950	△10.3
化学	349,109	△ 1.4	346,421	△ 0.8	374,838	8.2	356,065	△ 5.0	359,496	1.0
金属製品	204,717	△ 5.9	187,868	△ 8.2	228,977	21.9	197,490	△13.8	169,866	△14.0
一般機械	266,797	△14.1	264,047	△ 1.0	281,240	6.5	262,320	△ 6.7	270,826	3.2
電気機械	789,259	△ 2.6	822,345	4.2	894,342	8.8	738,542	△17.4	684,730	△ 7.3
輸送用機械	458,157	△ 3.2	455,608	△ 0.6	467,963	2.7	468,445	0.1	487,901	4.2
非製造業	9,948,436	△ 5.1	9,882,085	△ 0.7	10,140,461	2.6	9,553,482	△ 5.8	9,492,707	△ 0.6
建設業	1,519,230	△ 5.2	1,443,674	△ 5.0	1,445,454	0.1	1,393,537	△ 3.6	1,354,464	△ 2.8
卸・小売業	5,424,933	△ 8.2	5,504,607	1.5	5,535,824	0.6	5,276,249	△ 4.7	5,164,403	△ 2.1
不動産業	330,887	△ 1.7	323,705	△ 2.2	299,054	△ 7.6	318,582	6.5	334,761	5.1
運輸・通信業	770,603	6.7	685,542	△11.0	764,585	11.5	748,698	△ 2.1	769,382	2.8
電気業	159,621	△ 3.3	159,013	△ 0.4	163,702	2.9	160,658	△ 1.9	155,553	△ 3.2
サービス業	1,655,239	0.5	1,675,446	1.2	1,835,464	9.6	1,559,182	△15.1	1,613,375	3.5
資本金										
10億円以上	5,120,674	△ 7.0	5,072,577	△ 0.9	5,269,673	3.9	5,125,371	△ 2.7	5,007,745	△ 2.3
1億円～10億円	2,107,070	0.4	2,094,126	△ 0.6	2,167,131	3.5	1,970,251	△ 9.1	2,032,211	3.1
1,000万円～1億円	5,539,407	△ 5.9	5,553,486	0.3	5,926,357	6.7	5,265,085	△11.2	5,229,188	△ 0.7
1,000万円未満	1,046,226	△11.4	1,114,449	6.5	987,118	△11.4	1,021,358	3.5	998,875	△ 2.2

(2) 経常利益（第2表、第2図）

経常利益は31兆49億円で、前年度（28兆2,469億円）を2兆7,580億円上回り、増加率は9.8%（前年度△21.2%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、金属製品、一般機械などで減益となったものの、電気機械で大幅な増益となったことなどから、製造業全体では14.3%（同△35.4%）となった。

一方、非製造業では、サービス業、建設業などで減益となったものの、運輸・通信業、不動産業などで増益となったことから、非製造業全体では7.0%（同△9.3%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、資本金1億円以上10億円未満及び10億円以上の階層では増益となったが、1,000万円以上1億円及び1,000万円未満の階層では減益となった。

第2表 経常利益の推移

（単位：億円、%）

区分	10		11		12		13		14	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	211,642	△ 23.9	269,233	27.2	358,660	33.2	282,469	△ 21.2	310,049	9.8
製造業	90,442	△ 34.2	112,966	24.9	164,259	45.4	106,166	△ 35.4	121,391	14.3
食料品	12,391	33.6	17,699	42.8	15,714	△ 11.2	12,635	△ 19.6	12,702	0.5
出版・印刷	5,908	△ 11.2	6,699	13.4	6,884	2.8	5,696	△ 17.3	4,813	△ 15.5
化学	22,815	△ 4.5	26,575	16.5	31,281	17.7	26,042	△ 16.7	27,442	5.4
金属製品	1,789	△ 70.0	3,592	100.8	5,506	53.3	4,788	△ 13.0	3,543	△ 26.0
一般機械	5,074	△ 62.5	4,332	△ 14.6	11,316	161.2	7,184	△ 36.5	6,157	△ 14.3
電気機械	12,375	△ 52.7	18,988	53.4	35,472	86.8	761	△ 97.9	11,926	1,467.2
輸送用機械	14,104	△ 14.1	12,922	△ 8.4	16,707	29.3	20,730	24.1	23,654	14.1
非製造業	121,200	△ 13.8	156,267	28.9	194,401	24.4	176,303	△ 9.3	188,658	7.0
建設業	24,450	△ 7.7	22,096	△ 9.6	23,240	5.2	18,949	△ 18.5	18,124	△ 4.4
卸・小売業	36,608	△ 33.4	52,545	43.5	64,586	22.9	55,852	△ 13.5	59,412	6.4
不動産業	4,334	*	10,990	153.6	15,730	43.1	19,391	23.3	23,880	23.2
運輸・通信業	19,549	31.6	19,883	1.7	24,545	23.4	20,579	△ 16.2	34,396	67.1
電気業	7,100	△ 6.3	10,154	43.0	10,901	7.4	10,367	△ 4.9	10,040	△ 3.1
サービス業	26,674	△ 21.0	36,655	37.4	48,621	32.6	44,949	△ 7.6	36,491	△ 18.8
資本金										
10億円以上	124,481	△ 17.6	153,445	23.3	193,945	26.4	153,337	△ 20.9	183,480	19.7
1億円～10億円	31,012	△ 13.5	42,240	36.2	50,578	19.7	39,565	△ 21.8	46,613	17.8
1,000万円～1億円	57,437	△ 32.3	77,165	34.3	109,678	42.1	84,546	△ 22.9	83,706	△ 1.0
1,000万円未満	△ 1,287	△ 120.4	△ 3,617	*	4,459	*	5,022	12.6	△ 3,751	△ 174.7

（注） * 印は前年同期計数がマイナスのため算出できなかったものである。

(参考) 営業利益の推移

（単位：億円、%）

区分	10		11		12		13		14	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	253,230	△ 23.4	292,699	15.6	376,649	28.7	295,613	△ 21.5	320,423	8.4
製造業	97,062	△ 33.1	116,214	19.7	160,097	37.8	102,842	△ 35.8	121,957	18.6
非製造業	156,168	△ 15.9	176,485	13.0	216,552	22.7	192,771	△ 11.0	198,465	3.0

(3) 諸比率 (第3表)

売上高営業利益率は2.4% (前年度2.2%) で、前年度を上回り、
売上高経常利益率も2.3% (同2.1%) と、前年度を上回った。

業種別にみると、売上高営業利益率は、製造業では0.5ポイント、
非製造業は0.1ポイントそれぞれ前年度を上回った。売上高経常利益
率は、製造業では0.4ポイント、非製造業は0.2ポイントそれぞれ前
年度を上回った。

第3表

諸比率の推移

(単位:%)

区分	年度	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
		10	11	12	13	14	10	11	12	13	14
全産業		1.8	2.1	2.6	2.2	2.4	1.5	1.9	2.5	2.1	2.3
製造業		2.5	2.9	3.8	2.7	3.2	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2
食品		2.9	3.7	3.0	2.9	2.8	2.8	3.6	3.0	3.0	2.8
出版・印刷		3.3	3.0	3.9	2.9	2.6	3.3	3.4	4.0	2.9	2.7
化学		6.6	7.6	8.1	7.1	7.6	6.5	7.7	8.3	7.3	7.6
金属製品		1.2	1.6	2.0	2.3	2.2	0.9	1.9	2.4	2.4	2.1
一般機械		2.3	2.1	4.0	2.5	2.2	1.9	1.6	4.0	2.7	2.3
電気機械		1.5	2.4	3.9	△ 0.1	1.5	1.6	2.3	4.0	0.1	1.7
輸送用機械		3.0	2.6	3.1	4.4	4.8	3.1	2.8	3.6	4.4	4.8
非製造業		1.6	1.8	2.1	2.0	2.1	1.2	1.6	1.9	1.8	2.0
建設業		1.5	1.4	1.6	1.4	1.3	1.6	1.5	1.6	1.4	1.3
卸・小売業		0.5	0.7	1.0	0.8	1.0	0.7	1.0	1.2	1.1	1.2
不動産業		7.0	7.9	8.6	9.7	9.6	1.3	3.4	5.3	6.1	7.1
運輸・通信業		3.7	4.2	4.4	3.7	5.2	2.5	2.9	3.2	2.7	4.5
電気業		12.8	13.7	13.5	12.6	12.0	4.4	6.4	6.7	6.5	6.5
サービス業		1.9	2.2	2.8	3.0	2.2	1.6	2.2	2.6	2.9	2.3
資本金											
10億円以上		3.1	3.6	4.1	3.3	4.0	2.4	3.0	3.7	3.0	3.7
1億円～10億円		1.7	2.2	2.4	2.1	2.4	1.5	2.0	2.3	2.0	2.3
1,000万円～1億円		1.2	1.3	1.8	1.6	1.5	1.0	1.4	1.9	1.6	1.6
1,000万円未満		△ 0.5	△ 0.8	0.0	0.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.3	0.5	0.5	△ 0.4

(4) 利益処分 (第4表)

当期純利益は6兆2,230億円で、前年度(△4,656億円)を6兆6,886億円上回った。

第4表 利益処分の推移

(単位:億円、%)

区分	10		11		12		13		14	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
当期純利益	△5,333	*	21,678	100.0	84,173	100.0	△4,656	*	62,230	100.0
役員賞与	7,693	*	6,274	28.9	8,064	9.6	5,650	*	8,967	14.4
配当金	43,810	*	42,206	194.7	48,316	57.4	44,956	*	65,093	104.6
内部留保	△56,836	*	△26,802	△123.6	27,793	33.0	△55,262	*	△11,830	△19.0

(注) 当期純利益=経常利益+特別利益-特別損失-法人税・住民税

2. 付加価値 (第5表、第3図)

付加価値は257兆8,691億円で、前年度(256兆8,917億円)を9,774億円上回った(増加率0.4%)。

付加価値の構成比をみると、営業純益は1.2ポイント、動産・不動産賃借料は0.4ポイント、租税公課は0.1ポイントそれぞれ前年度を上回ったが、人件費は1.4ポイント、支払利息・割引料は0.3ポイントそれぞれ前年度を下回った。

また、付加価値率は19.4%で、前年度比0.2ポイントの上昇となり、労働生産性は712万円と前年度(695万円)を17万円上回った。

第5表 付加価値の構成

(単位:億円、%)

区分	10		11		12		13		14	
	年度	構成比								
付加価値	2,704,127	100.0	2,675,469	100.0	2,766,294	100.0	2,568,917	100.0	2,578,691	100.0
人件費	2,033,555	75.2	2,019,617	75.5	2,025,373	73.2	1,928,607	75.1	1,899,189	73.7
支払利息・割引料	182,101	6.7	144,427	5.4	135,564	4.9	116,524	4.5	109,119	4.2
動産・不動産賃借料	273,979	10.2	249,560	9.3	256,993	9.3	247,182	9.6	258,664	10.0
租税公課	143,363	5.3	113,593	4.3	107,279	3.9	97,515	3.8	100,415	3.9
営業純益	71,129	2.6	148,272	5.5	241,085	8.7	179,089	7.0	211,304	8.2
付加価値率	19.6		19.4		19.3		19.2		19.4	
労働生産性(万円)	712		694		702		695		712	

(注) 1. 付加価値=人件費+支払利息・割引料+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益

2. 営業純益=営業利益-支払利息・割引料

3. 付加価値率= $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$

4. 労働生産性= $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$

3. 投資の動向

(1) 設備投資（第6表）

設備投資額は29兆7,479億円であり、前年度（36兆5,023億円）に比べ6兆7,544億円（増加率△18.5%）減少した。

業種別にみると、製造業は、輸送用機械などで増加したものの、電気機械、食料品など多くの業種で減少したことから、製造業全体では△19.9%（前年度△14.7%）の減少となった。非製造業は、サービス業、卸・小売業など多くの業種で減少したことから、非製造業全体では△17.9%（同△1.7%）となった。

第6表 設備投資の推移

（単位：億円、%）

区分	10		11		12		13		14	
	増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
全 産 業	393,057	△15.1	358,296	△ 8.8	388,962	8.6	365,023	△ 6.2	297,479	△18.5
製 造 業	129,790	△16.2	111,654	△14.0	132,383	18.6	112,915	△14.7	90,390	△19.9
食 料 品	10,014	△19.1	12,969	29.5	13,763	6.1	11,383	△17.3	8,911	△21.7
出 版 ・ 印 刷	5,817	△17.2	6,403	10.1	5,067	△20.9	4,592	△ 9.4	4,215	△ 8.2
化 学	16,054	△12.7	12,679	△21.0	13,678	7.9	14,779	8.1	12,615	△14.6
金 属 製 品	4,896	△32.7	4,841	△ 1.1	4,301	△11.1	5,171	20.2	3,489	△32.5
一 般 機 械	7,318	△ 6.8	6,027	△17.6	6,922	14.8	5,732	△17.2	4,705	△17.9
電 気 機 械	28,551	△15.4	24,212	△15.2	39,266	62.2	24,058	△38.7	14,229	△40.9
輸 送 用 機 械	19,674	△ 3.8	13,938	△29.2	13,524	△ 3.0	14,559	7.7	14,586	0.2
非 製 造 業	263,266	△14.5	246,642	△ 6.3	256,579	4.0	252,108	△ 1.7	207,089	△17.9
建 設 業	15,962	2.0	14,478	△ 9.3	7,455	△48.5	13,826	85.5	9,158	△33.8
卸 ・ 小 売 業	44,053	△19.3	39,283	△10.8	49,550	26.1	44,346	△10.5	32,663	△26.3
不 動 産 業	12,240	△54.3	28,608	133.7	16,373	△42.8	14,701	△10.2	12,922	△12.1
運 輸 ・ 通 信 業	62,832	10.1	48,397	△23.0	65,448	35.2	50,989	△22.1	46,672	△ 8.5
電 気 業	29,091	△14.9	27,221	△ 6.4	23,576	△13.4	21,441	△ 9.1	16,086	△25.0
サ ー ビ ス 業	92,243	△16.9	81,957	△11.2	87,746	7.1	100,542	14.6	85,097	△15.4
資 本 金										
10 億 円 以 上	230,658	△ 9.3	204,639	△11.3	218,215	6.6	203,808	△ 6.6	175,105	△14.1
1 億 円 ～ 10 億 円	56,467	△17.1	55,036	△ 2.5	57,875	5.2	48,158	△16.8	40,972	△14.9
1,000 万 円 ～ 1 億 円	82,299	△26.3	84,096	2.2	95,138	13.1	94,928	△ 0.2	66,343	△30.1
1,000 万 円 未 満	23,632	△17.3	14,524	△38.5	17,734	22.1	18,129	2.2	15,059	△16.9

(注) 1. 設備投資=有形固定資産（土地を除く）増加額+減価償却費

2. ソフトウェア投資額は含まれていない。

(2) 在庫投資（第7表）

在庫投資額は△5兆3,298億円であり、前年度（△5兆8,054億円）に比べ4,756億円増加した。

業種別にみると、製造業では、電気機械、石油・石炭、一般機械などが前年度に比べ増加したことから、在庫投資額は△1兆4,641億円となった。非製造業では、卸・小売業が増加したものの、建設業、不動産業などが減少したことから、在庫投資額は△3兆8,657億円となった。

在庫率は7.6%となり、前年度(7.8%)を0.2ポイント下回った。

第7表 在庫投資と在庫率の推移

(単位:億円、%)

区分	年度	10	11	12	13	14
全産業		△108,318	△ 83,653	△ 13,220	△ 58,054	△ 53,298
製品・商品 仕掛品 原材料・貯蔵品		△ 59,952	△ 50,713	△ 13,172	△ 24,134	△ 26,818
		△ 38,409	△ 29,704	△ 7,690	△ 25,775	△ 21,813
		△ 9,958	△ 3,236	7,642	△ 8,146	△ 4,667
製造業		△ 25,367	△ 23,764	6,560	△ 24,694	△ 14,641
石油・石炭		△ 1,861	1,889	2,694	△ 931	1,878
一般機械		△ 3,489	△ 3,023	1,076	△ 1,718	△ 859
電気機械		△ 6,725	△ 4,854	7,508	△ 12,833	△ 6,779
精密機械		△ 242	△ 917	1,194	△ 778	△ 514
非製造業		△ 82,951	△ 59,889	△ 19,780	△ 33,360	△ 38,657
建設業		△ 33,283	△ 20,157	△ 11,195	△ 13,544	△ 17,620
卸・小売業		△ 21,752	△ 8,417	1,590	△ 12,713	△ 9,982
不動産業		△ 23,159	△ 28,273	△ 10,375	△ 3,855	△ 7,521
在庫率(全産業)		9.7	8.4	7.8	7.8	7.6

(注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増加額

2. 在庫率＝ $\frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況（第8表）

受取手形・売掛金は前年度に比べ減少（増加率△5.0%）、支払手形・買掛金も減少（同△3.0%）となった。

短期借入金は減少（増加率△6.3%）、長期借入金も減少（同△0.9%）となった。

現金・預金は増加（増加率2.0%）し、有価証券は減少（同△5.6%）となった。

手元流動性は11.3%で、前年度比0.2ポイントの上昇となった。

第8表 資金関連項目の推移（全産業）

(単位:億円、%)

区分	年度末	10		11		12		13		14	
		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
受取手形・売掛金		2,258,862	△ 6.5	2,240,760	△ 0.8	2,375,701	6.0	2,161,631	△ 9.0	2,053,580	△ 5.0
支払手形・買掛金		2,044,939	△ 0.3	1,823,151	△ 10.8	1,990,596	9.2	1,750,047	△ 12.1	1,697,824	△ 3.0
短期借入金		2,302,191	△ 5.4	2,168,854	△ 5.8	2,007,590	△ 7.4	1,999,991	△ 0.4	1,874,462	△ 6.3
長期借入金		3,464,663	7.8	3,020,096	△ 12.8	2,845,427	△ 5.8	2,728,934	△ 4.1	2,705,051	△ 0.9
現金・預金		1,334,152	△ 0.8	1,346,567	0.9	1,415,407	5.1	1,309,303	△ 7.5	1,334,888	2.0
一時保有の有価証券		326,288	△ 5.6	314,468	△ 3.6	192,427	△ 38.8	139,191	△ 27.7	131,425	△ 5.6
手元流動性		12.1		12.1		11.6		11.1		11.3	

(注) 手元流動性＝ $\frac{\text{(現金・預金＋一時保有の有価証券)}(\text{期首・期末平均})}{\text{売上高}} \times 100$

(2) 資金調達状況 (第9表)

14年度の資金調達は17兆7,127億円となり、前年度(33兆1,737億円)を15兆4,610億円下回った。

外部調達は、社債の減少幅が縮小したものの、増資、長期借入金及び短期借入金の減少幅が拡大したため、調達額の減少幅は拡大した。

内部調達は、減価償却が減少したものの、内部留保が増加したため、調達額は前年度より増加した。

第9表 資金調達の推移

(単位:億円、%)

区分	年度	10		11		12		13		14	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
資金調達		370,740	100.0	453,169	100.0	571,927	100.0	331,737	100.0	177,127	100.0
外部調達		32,393	8.7	△ 97,943	△ 21.6	△ 105,163	△ 18.4	△ 67,493	△ 20.3	△ 235,477	△ 132.9
増資		14,241	3.8	27,629	6.1	44,637	7.8	△ 642	△ 0.2	△ 42,755	△ 24.1
社債		36,168	9.8	△ 11,337	△ 2.5	△ 33,974	△ 5.9	△ 22,521	△ 6.8	△ 18,297	△ 10.3
借入金		△ 18,016	△ 4.9	△ 114,235	△ 25.2	△ 115,826	△ 20.3	△ 44,330	△ 13.4	△ 174,425	△ 98.5
長期		46,322	12.5	△ 27,143	△ 6.0	△ 113,093	△ 19.8	△ 36,993	△ 11.2	△ 106,676	△ 60.2
短期		△ 64,338	△ 17.4	△ 87,092	△ 19.2	△ 2,733	△ 0.5	△ 7,337	△ 2.2	△ 67,749	△ 38.3
内部調達		338,347	91.3	551,112	121.6	677,090	118.4	399,230	120.3	412,604	232.9
内部留保		△ 77,159	△ 20.8	149,184	32.9	260,501	45.6	△ 7,452	△ 2.2	22,404	12.6
減価償却		415,506	112.1	401,928	88.7	416,589	72.8	406,682	122.6	390,200	220.3

- (注) 1. 増資は資本金及び資本準備金の調査対象年度中の増減額
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。
 3. 内部留保は利益留保(利益準備金+その他の剰余金)、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額。
 ただし、企業間信用差額{(受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)}の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。

5. 自己資本比率 (第10表)

自己資本比率は27.4%となり、前年度より2.2ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、すべての階層において前年度を上回った。

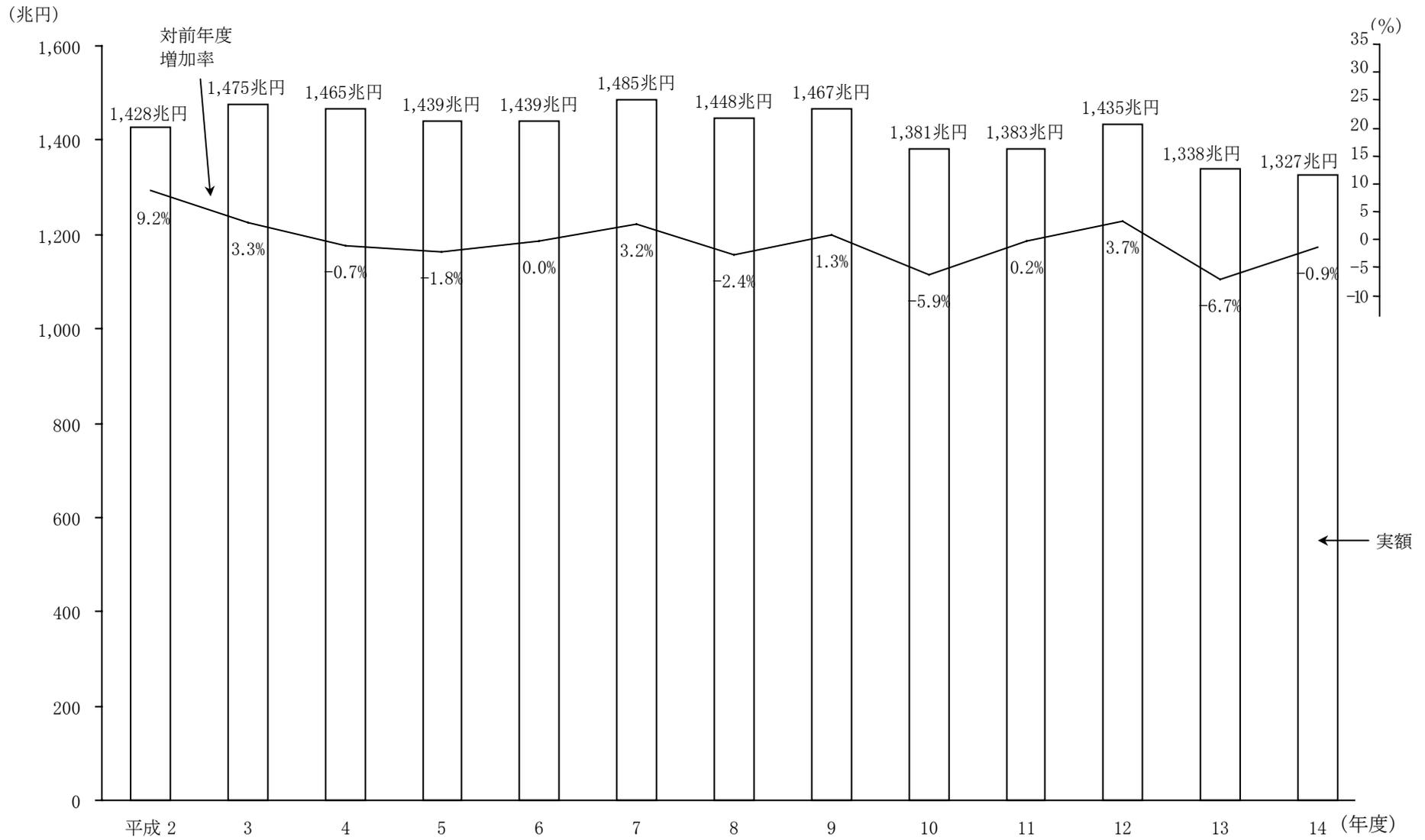
第10表 自己資本比率の推移

(単位:%)

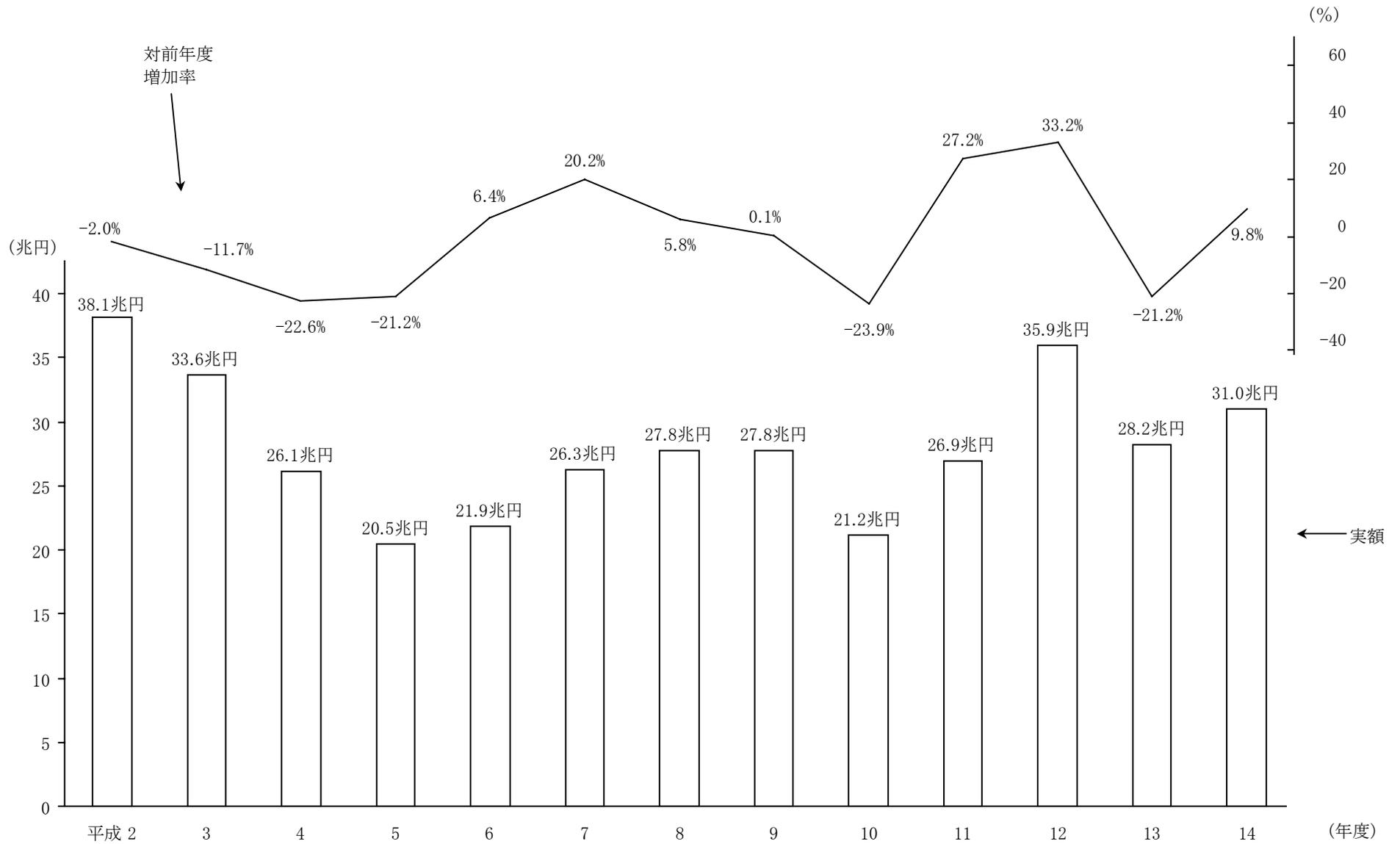
区分	年度	10	11	12	13	14
		全産業	19.2	22.3	25.7	25.2
製造業	36.6	36.5	38.5	38.1	39.0	
非製造業	12.0	16.0	19.7	19.1	22.0	
資本金						
10億円以上	29.9	31.5	32.8	32.7	33.7	
1億円～10億円	16.9	19.2	20.4	22.1	24.1	
1,000万円～1億円	9.4	14.0	20.9	18.6	23.0	
1,000万円未満	8.9	8.8	9.7	8.0	10.2	

(注) 自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

第 1 図 売 上 高



第 2 図 経 常 利 益



第 3 図 付 加 価 値 の 構 成

